

フリースクール等民間施設に対する
アンケート・ヒアリング調査 経過概要（速報）

令和6年11月22日（金）

子ども若者部子どもの育ち学び支援課

○令和6年7月中旬よりフリースクール等民間施設を対象に、アンケート調査を開始。

○併せて、8月中旬よりフリースクール等民間施設を対象に、ヒアリング調査を開始。

○アンケート依頼数・回答数（令和6年9月末現在）

【依頼数】64施設

【回答数】18施設（回答率 28.1%）

「保護者向け周知資料」より

【民間施設】

- 不登校児童生徒に対する相談・指導等を主な事業目的とする学校以外の民間の施設であること。
- 実施者は事業に関する深い理解と知識・経験や、社会的信望を有すること。
- 教育への深い理解と、指導についての知識・経験と熱意を有する相談・指導スタッフが配置されていること。
また、相談・指導スタッフは過去に子どもを対象とした性犯罪に関わっていないこと。※自己申告に基づく。
- 学校との間に十分な連携・協力関係が保たれていること。
- 課業時間（概ね8:30～16:00）に月1日以上開設されていること。

アンケート調査結果 (R6年9月末現在)

※ 施設によっては無回答の箇所や、設問に対応した回答となっていない箇所があります。

図1 設置者・団体組織の性格

👤 NPO法人が最も多く、営利団体は1団体のみ。
団体を持続的に運営することに苦心されていることがヒアリングから読み取れた。

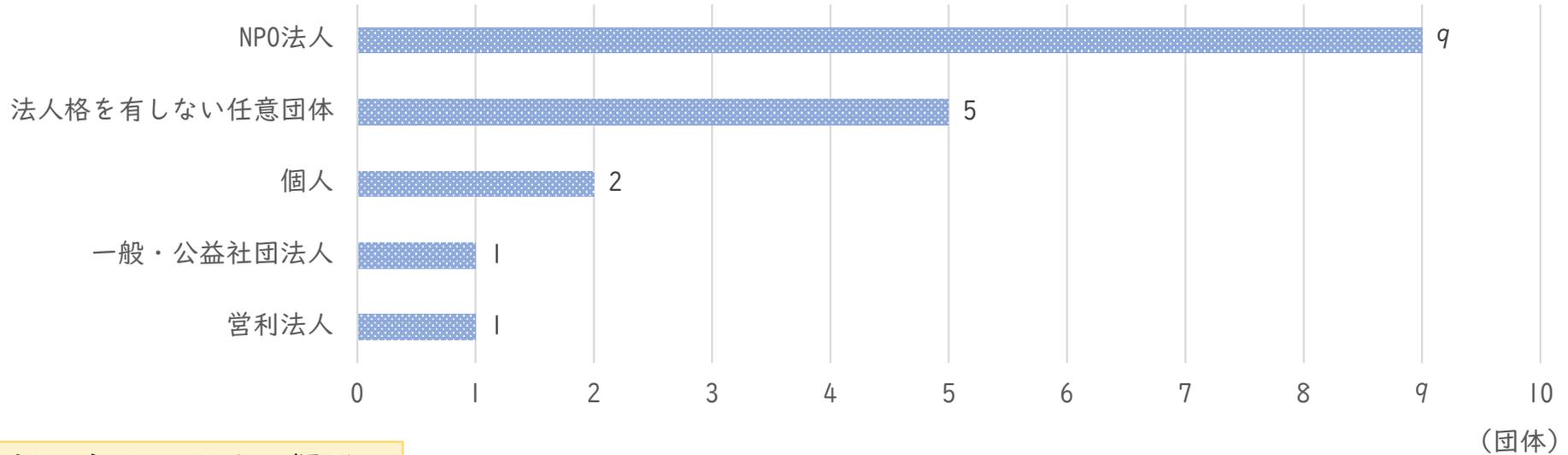


図2 施設の主たる目的・類型

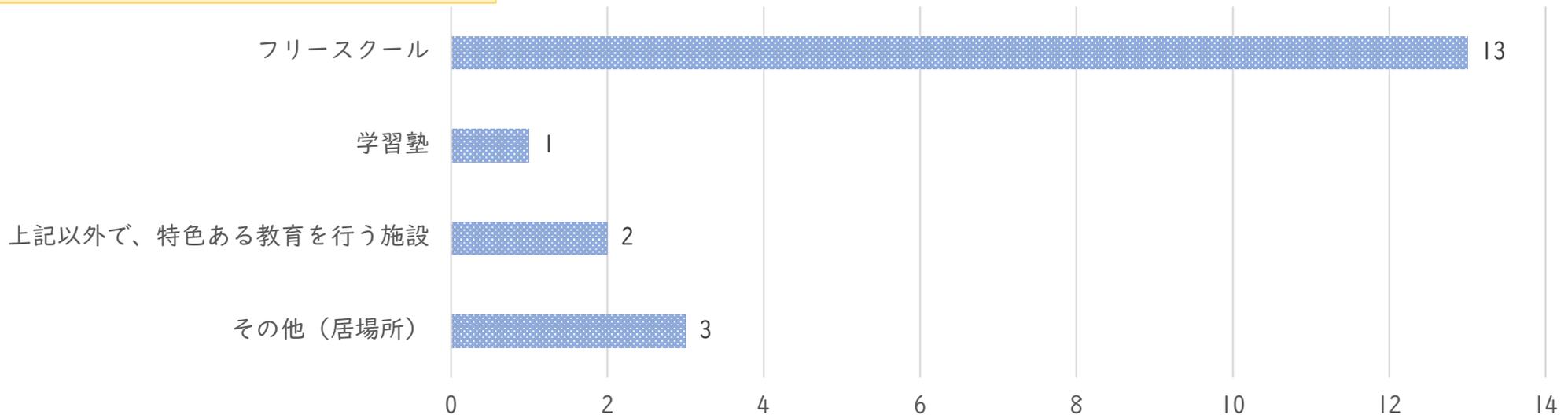


図3 運営形態（複数回答）

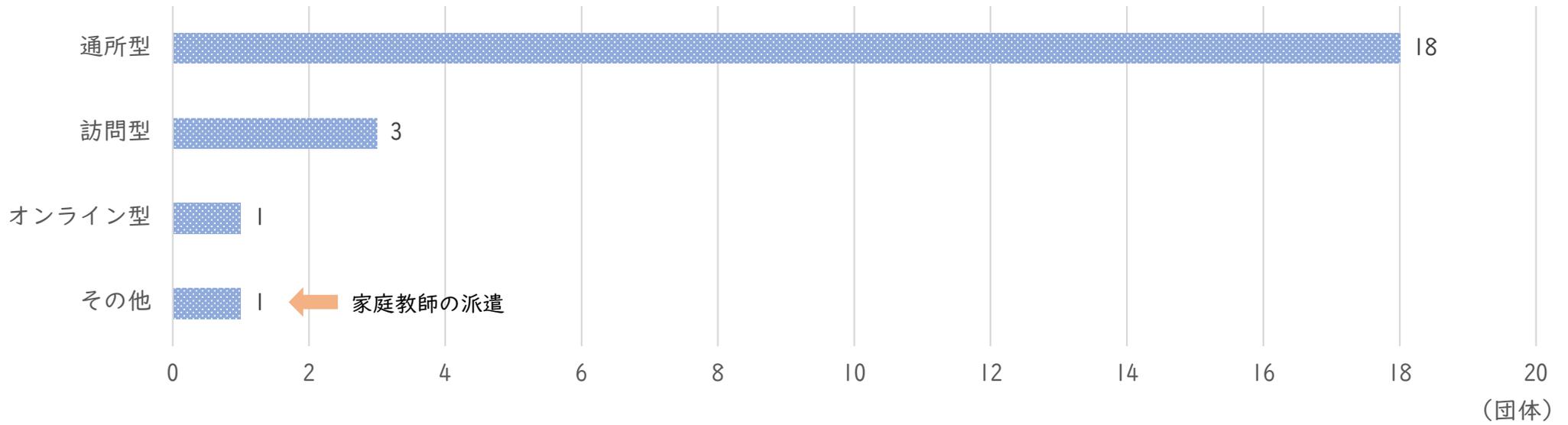


図4 開設日数

☞ 団体によってバラバラではあるが、学校の課業時間と同様の週5日開設している団体が最も多い。

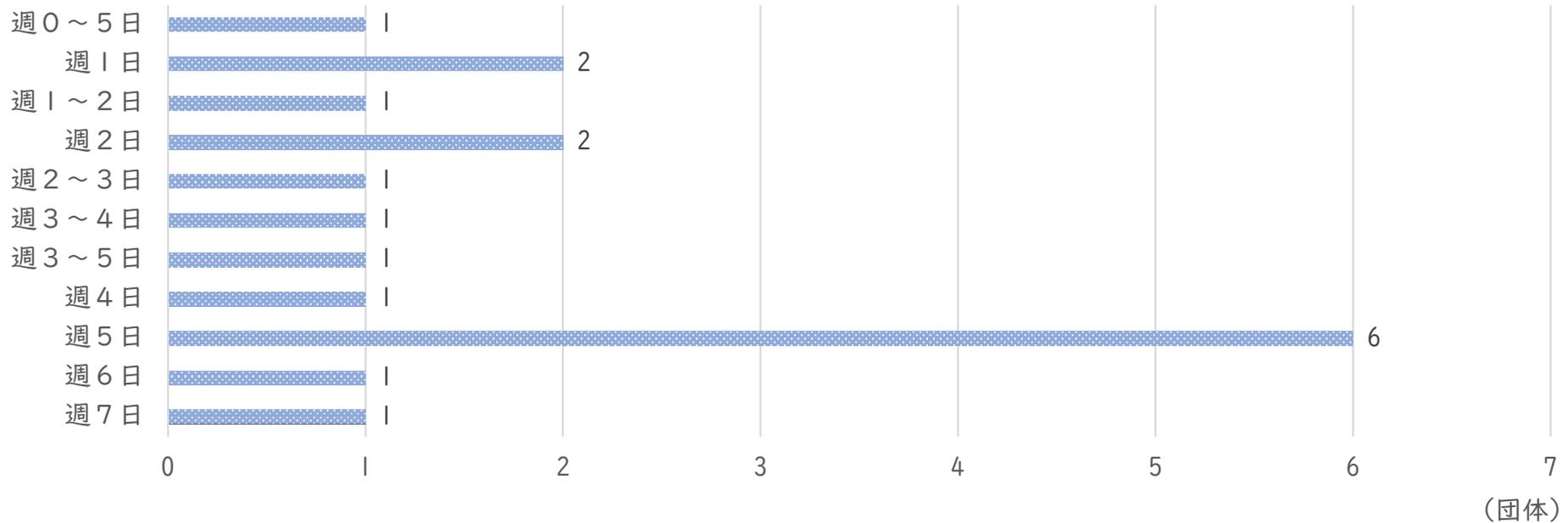


図5 入会金

📌 教科学習の機会を、プログラムとして明確に設けている団体が入会金を設定する傾向にある。

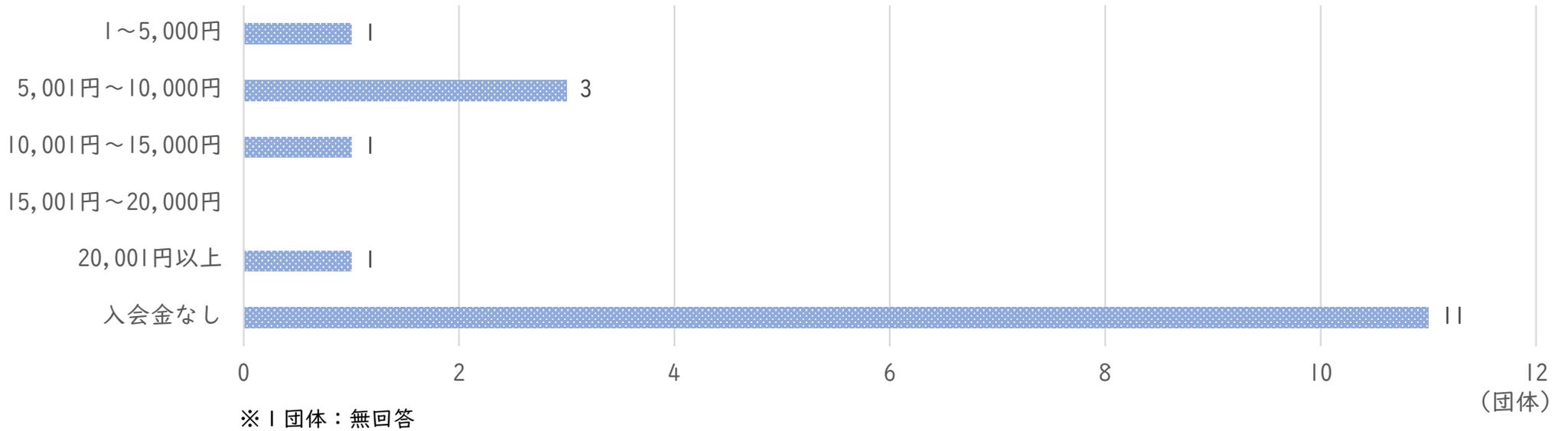
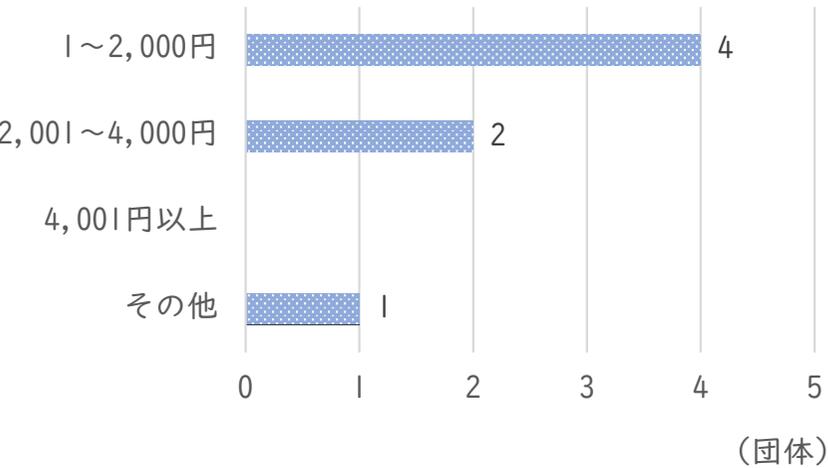


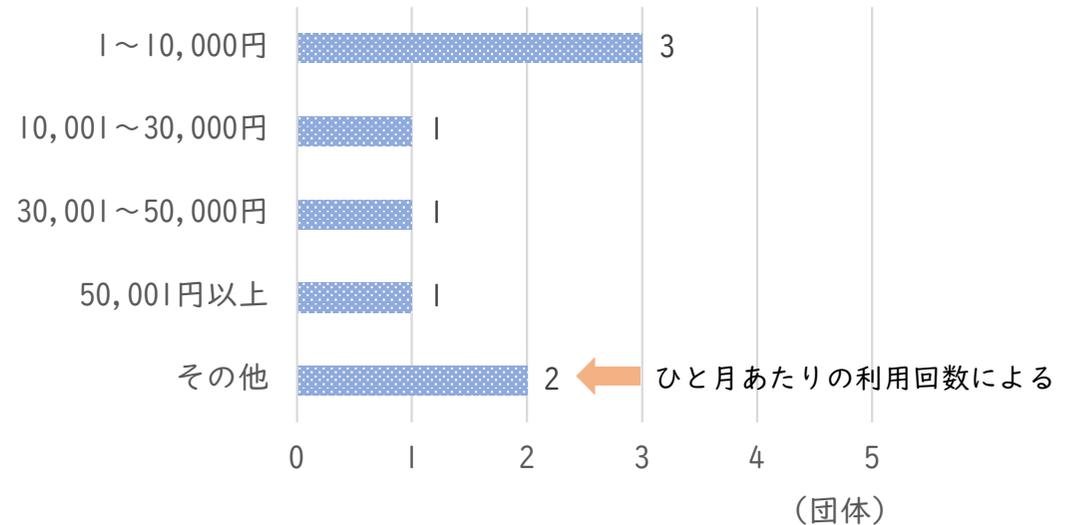
図6 利用料

📌 居住市町によっては独自の助成制度がある。

1回あたり



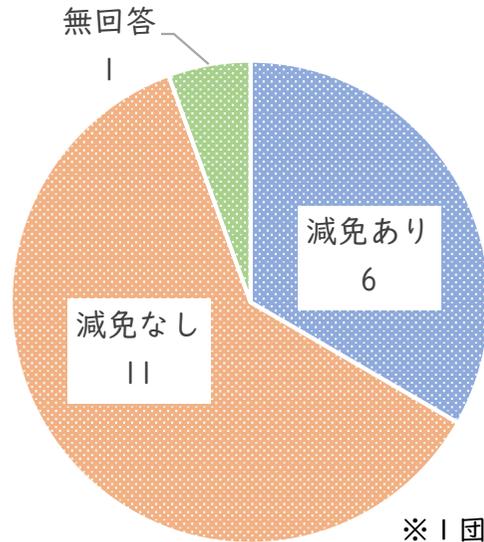
ひと月あたり



※2 団体：利用料なし

※1 団体：無回答

図7 減免制度



※1団体：無回答

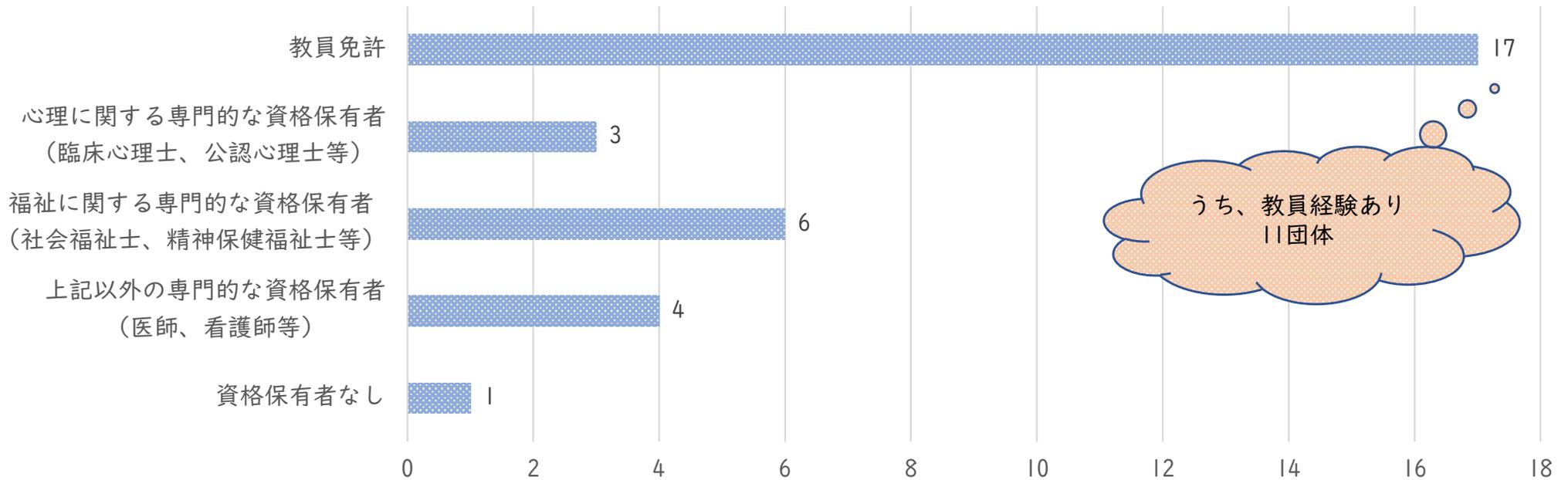
【減免制度の概要】

- 生活保護世帯：5割減免
準要保護世帯：2割減免
- 兄弟姉妹の利用割引
- 通所するための交通費を各家庭に支給

等

図8 資格保有者（複数回答）

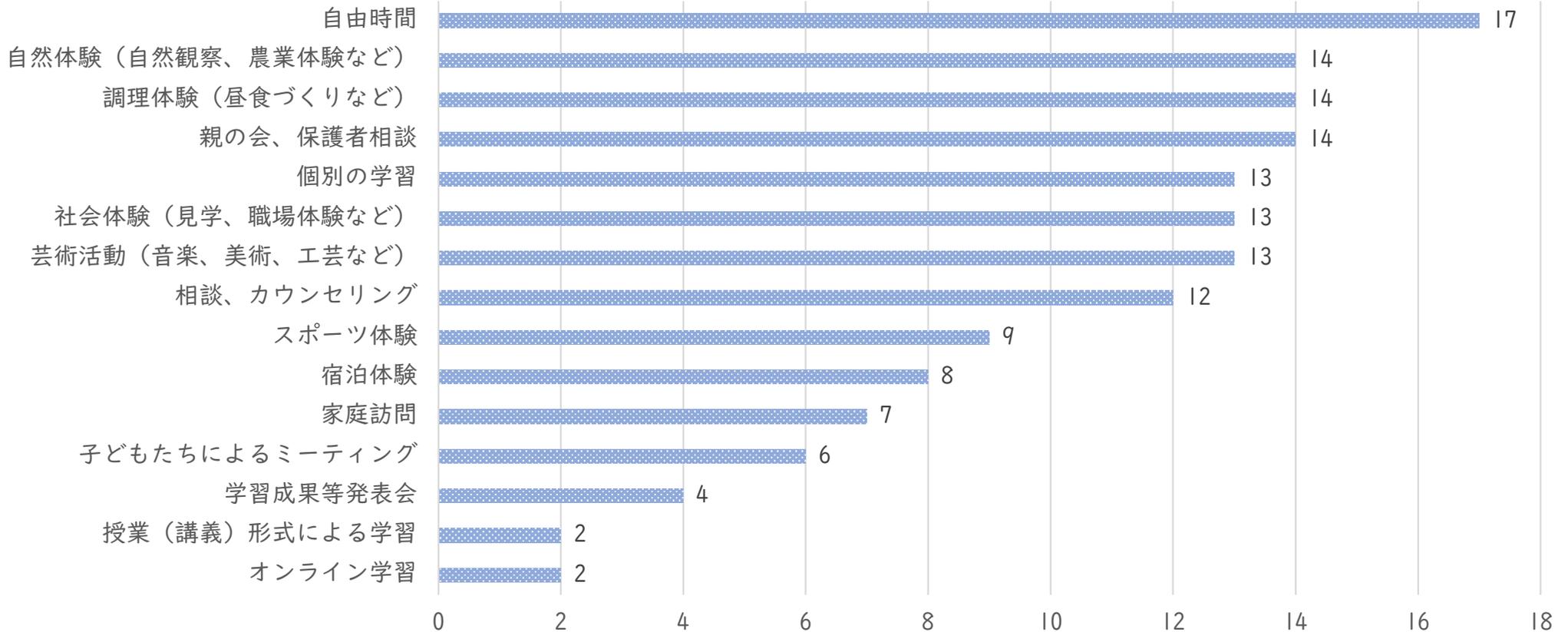
学校現場での課題を切実に感じ、フリースクールを開設したとの回答が複数。



うち、教員経験あり
11団体

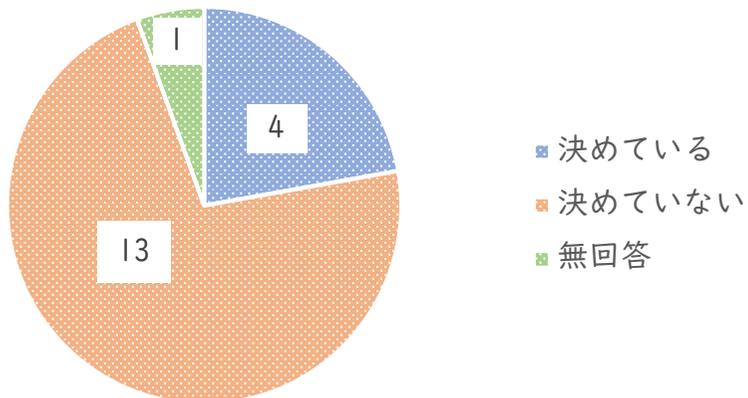
図9 活動内容

「子ども自身がやりたいと思ったことを、大人が全力で支援する」という姿勢であり、「自由時間」という回答が最も多い。



(団体)

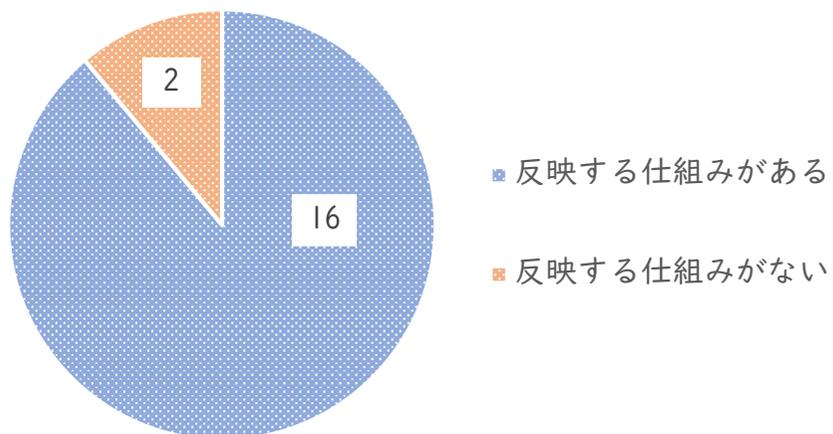
図10 学習カリキュラム



【「決めていない」団体の意見】

○「学習カリキュラムを決めていない」から「学習の機会がない（少ない）」わけではない。
 ○大人が一方向的に学習の場を設けるのではなく、あくまでも「学習する・しない」を決めるのは子どもたち自身という姿勢。

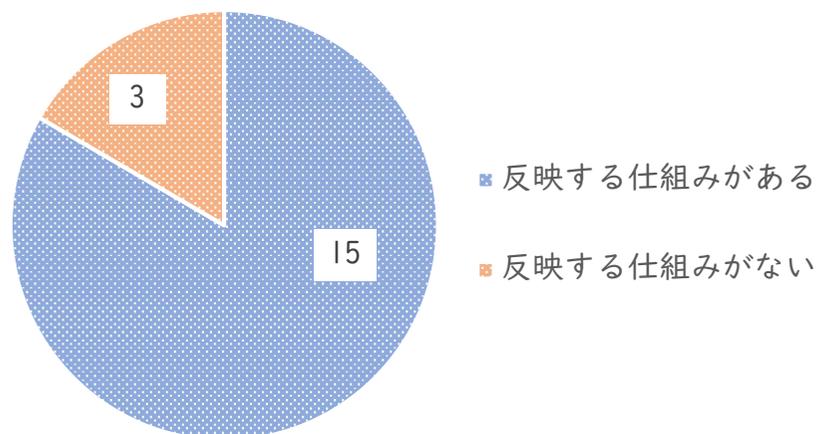
図11 子どもの意見を反映する仕組み



【仕組みの具体例】

○「子ども会議」「子どもミーティング」を実施し、集団生活のルールづくりやイベントなど、話し合いを重ねて決定している。
○子どもたちの意見については、可能な限り早く実現するようにしている。

図12 保護者の意見を反映する仕組み



【仕組みの具体例】

○「保護者会」「親の会」を定期的実施し、意見交換をする機会を設けている。
○年に数回、施設の運営についてアンケートを実施している。
○子どもの意見が優先ではあるが、保護者からの要望があれば可能な限り実行するようにしている。
○保護者の「意見」というよりは、「話を聞く」仕組み。

図13 学校や行政との連携（複数回答）

施設からは、学校や行政との密な連携や必要な情報の提供を求めていることが、ヒアリングからも伺えた。

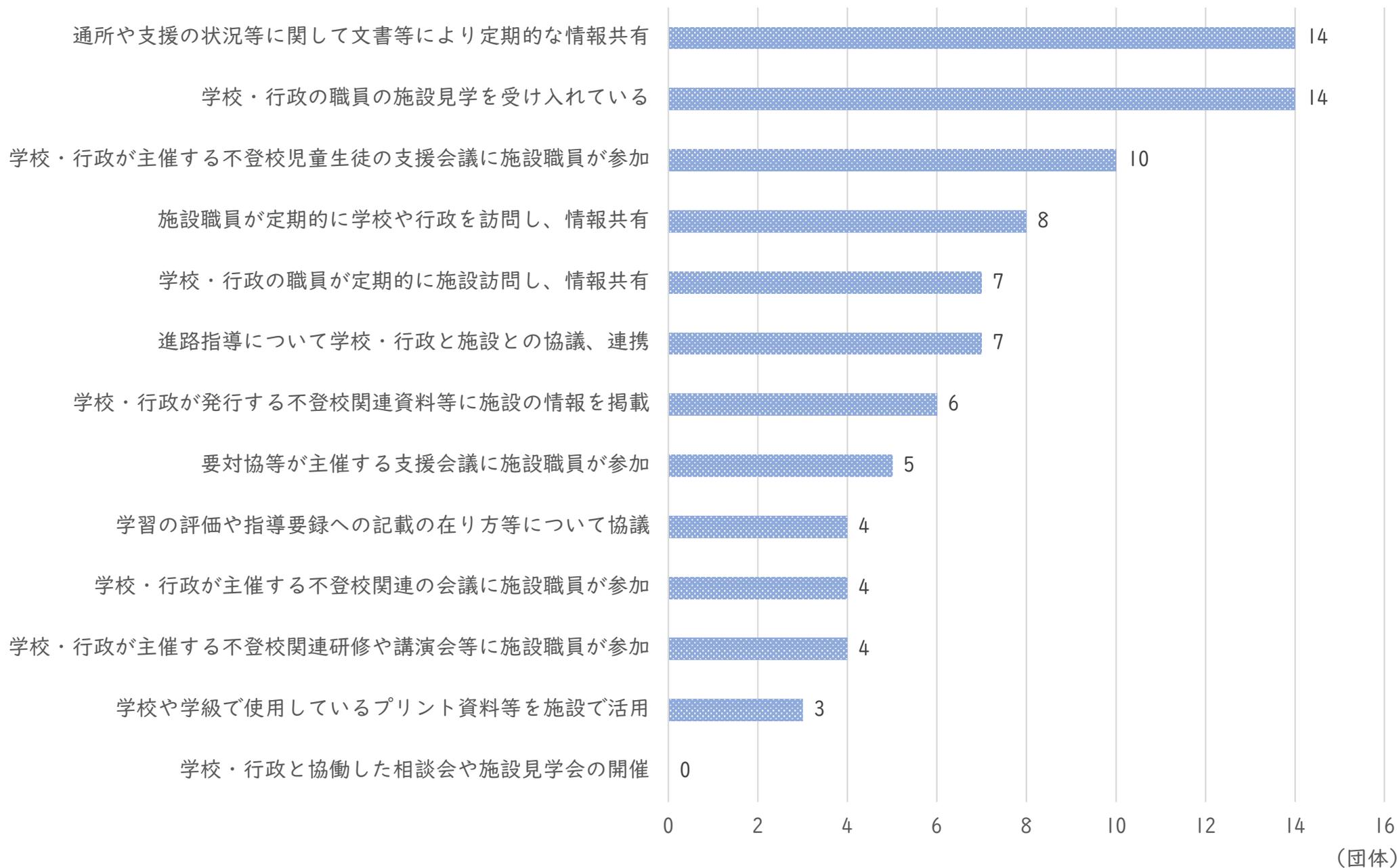


図14 学校と連携する上での負担感

「負担感を感じる」意見の中には、学校に提出する「報告書」について、学校によって様式がバラバラであり、作成するのに手間がかかるという声があった。

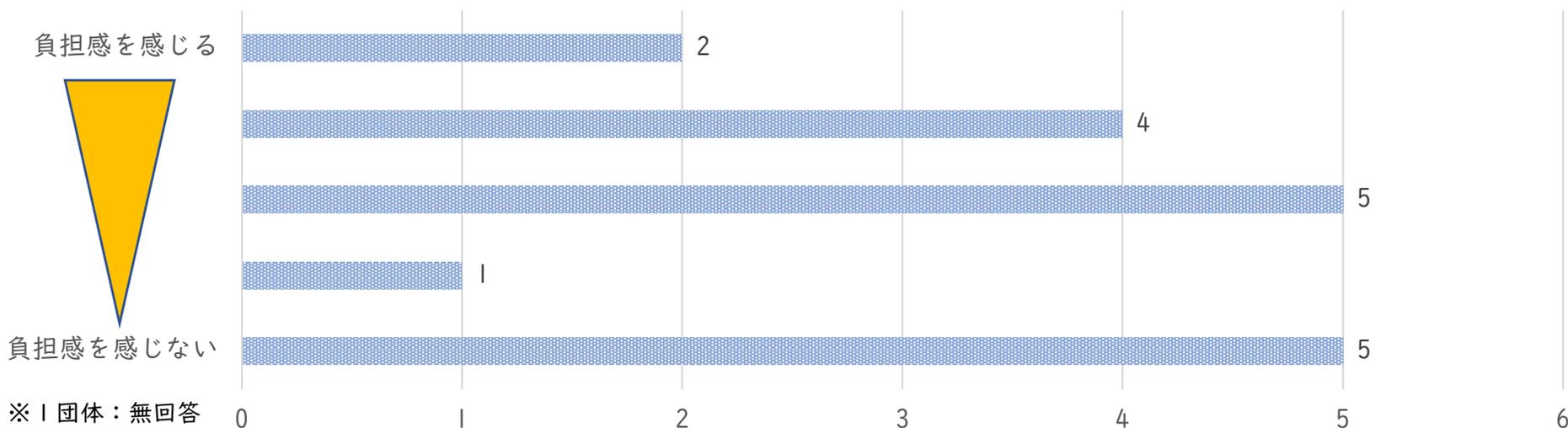


図15 学校や行政との連携、なにが必要か

【意見】

- HPによる情報公開（フリースクール、親の会、居場所）。
- 保護者への経済的支援。
- フリースクール運営のための補助金。
- 学校側から、施設での取組や子ども達の様子についてもう少し関心を持ってほしい。
- 施設見学に来てもらいたい。
- 不登校対策を教委や学校だけで抱えず、フリースクールからも積極的に学んでほしい。
そのための学習会、研修会にフリースクール関係者を講師として招いてほしい。
- 学期に一度はケース会議ができればいい。
- 学校とフリースクール職員による意見交換や子どもの状況（生活面、学習面等）の情報共有。